

会 告

2026 年度からの（一社）日本塑性加工学会賛助会員年会費改定について

2025 年 7 月 4 日

第 61 期日本塑性加工学会理事会

会長 樋渡 俊二

日本塑性加工学会は法人制度改革に伴い 2012 年度に一般社団法人に移行し、公益目的支出計画が終了した 2017 年度以降は、赤字とならない財務を維持した運営を求められています。しかしながら、2020 年度末にはコロナ感染症の蔓延に伴い日本塑性加工学会の財務が窮地に立つこととなり、運転資金が行き詰まったため分科会基金からの借り入れ、支部・分科会交付金の削減などの応急的な措置を取るようになりました。

その後もコロナ禍により講演会や企画行事の一部停止が続き、支部・分科会交付金の支給停止を継続せざるを得ないといった苦しい財務が続きました。企画行事などへの Web 開催の導入と参加費の改訂、会誌の電子化、事務運営費の削減などに努めましたところ、幸いなことに、2023 年度には支部・分科会への交付金支給の再開ができ、分科会基金からの借入金の一部返済（毎年 1/10 返済）を含めても財務を黒字化することができました。昨年度（2024 年度）も、2023 年度と同様に、健全な財務を維持することができ、本年度もこの状況が継続できる見通しです。この間の賛助会員、個人正会員の皆様のご支援に、理事一同深く感謝しているところです。

残念ながら、日本塑性加工学会の会勢は必ずしも望ましい状況にはありません。正会員の減少は一時より鈍化したとはいえ進んでおり、個人正会員の年会費は 2021 年度に 14%値上げさせていただきましたが、個人正会員からの会費収入の減少が続いております。ここ数年、60 代の方の退会数が 30 代の若手の入会数を上回っており、今後しばらくはこの状況が続くものと予想されます。一方で、賛助会員として一般社団法人日本塑性加工学会に参画してくださっている企業数は最近でも約 400 社を維持しており、他学会には見られない特徴であり理事一同深く感謝するところです。

今後も学会の財務を改善するための方策の立案と実施に、理事一同務めてまいります。個人正会員会費の減少と、諸物価の高騰が日本塑性加工学会の収支を圧迫しております。賛助会員年会費は 1983 年度 100,000 円に改定されて以後 42 年間据え置かれてきました。そこで、今後見込まれる財務の悪化を抑制するため、来年度（2026 年度）より賛助会員の年会費を 1 口 120,000 円に改定させていただくことにつき、6 月 10 日に行われました第 60 期定時総会で可決されました。

賛助会費の対価である賛助会員の皆様へのサービス向上は 2022 年度から検討し、順次実施に移しております。さらなるサービスの向上については、賛助会員年会費改定の可決を受けて第 61 期（2025 年度）理事会にて検討し、早期の開始を目指してまいります。諸情勢の変化に伴う賛助会員会費の値上げにご理解を賜りたく、お願いする次第です。

賛助会員会費

年度	賛助会員 年会費	請求時期
2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日）	100,000 円	上期請求済／下期 2025 年 8 月予定
2026 年度（2026 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日）	120,000 円	2026 年 2 月予定

以上